

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	79,516	55,711	23,805
普通預金	8,754,020	7,174,830	1,579,190
振替貯金	40,240	40,240	0
未 収 金	1,406,656	230,000	1,176,656
流動資産合計	10,280,432	7,500,781	2,779,651
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	2,518,749	1,931,249	587,500
特定資産合計	2,518,749	1,931,249	587,500
(2) その他固定資産			
敷 金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	3,067,644	2,480,144	587,500
資 産 合 計	13,348,076	9,980,925	3,367,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	371,344	139,040	232,304
預 り 金	10,860	10,860	0
流動負債合計	382,204	149,900	232,304
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,518,749	1,931,249	587,500
固定負債合計	2,518,749	1,931,249	587,500
負 債 合 計	2,900,953	2,081,149	819,804
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	10,447,123	7,899,776	2,547,347
正味財産合計	10,447,123	7,899,776	2,547,347
負債及び正味財産	13,348,076	9,980,925	3,367,151

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	16,550,000	16,210,000	340,000
第1号会員受取会費	13,220,000	12,930,000	290,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	700,000	650,000	50,000
受取補助金	7,297,642	3,127,838	4,169,804
孵化場経営改善推進事業	3,011,438	3,127,838	△ 116,400
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,339,548	0	3,339,548
地鶏等生産振興推進事業	946,656	0	946,656
受取負担金	1,721,160	1,304,640	416,520
特別負担金	1,721,160	1,169,640	551,520
鶏卵消費促進負担金	0	135,000	△ 135,000
雑収益	74,985	74,929	56
受取利息	265	209	56
雑収益	74,720	74,720	0
経常収益計	25,643,787	20,717,407	4,926,380
(2) 経常費用			
事業費	17,705,563	13,653,257	4,052,306
種鶏導入調査事業費	453,100	454,076	△ 976
種鶏孵卵経営対策事業	760,936	821,814	△ 60,878
鶏ひなふ化羽数調査事業	661,318	725,240	△ 63,922
消費促進事業	285,000	285,000	0
孵化場経営改善推進事業	2,423,667	2,459,897	△ 36,230
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,434,373	0	3,434,373
地鶏等生産振興推進事業	670,419	0	670,419
役員報酬	2,250,000	2,250,000	0
職員給与	1,980,000	1,890,000	90,000
退職給付費用	440,625	431,250	9,375
福利厚生費	706,850	697,523	9,327
旅費交通費	559,890	585,615	△ 25,725
事務所費	1,145,294	1,145,622	△ 328
事務機器借料	654,215	722,237	△ 68,022
消耗品費	349,680	400,962	△ 51,282
通信費	134,444	172,521	△ 38,077
研修費	795,752	611,500	184,252
管理費	5,390,877	5,307,064	83,813
役員報酬	750,000	750,000	0
職員給与	660,000	630,000	30,000
退職給付費用	146,875	143,750	3,125
福利厚生費	338,450	327,039	11,411
会議費	998,092	1,022,358	△ 24,266
情報機能強化費	191,904	191,904	0
政策推進費	10,000	10,000	0
情報活動費	94,704	94,704	0
旅費交通費	198,691	200,531	△ 1,840
事務所費	381,764	381,874	△ 110
事務機器借料	218,072	240,746	△ 22,674
消耗品費	228,913	252,912	△ 23,999
通信費	159,460	175,620	△ 16,160
交際費	40,000	93,600	△ 53,600
公租公課	80,800	80,480	320
雑費	333,152	151,546	181,606
負担金	560,000	560,000	0
経常費用計	23,096,440	18,960,321	4,136,119
当期経常増減額	2,547,347	1,757,086	790,261
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,547,347	1,757,086	790,261
一般正味財産期首残高	7,899,776	6,142,690	1,757,086
一般正味財産期末残高	10,447,123	7,899,776	2,547,347
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,447,123	7,899,776	2,547,347

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。

(3) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	1,931,249	587,500	0	2,518,749
合計	1,931,249	587,500	0	2,518,749

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	2,518,749	0	0	(2,518,749)
合計	2,518,749	0	0	(2,518,749)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

1. 補助金等の名称 孵化場経営改善推進事業補助金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
2. 補助金等の名称 種鶏孵卵場防疫対策強化事業補助金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
3. 補助金等の名称 地鶏等生産振興推進事業補助金
交付者 農林水産省

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
1	0	3,011,438	3,011,438	0	0
2	0	3,339,548	3,339,548	0	0
3	0	946,656	946,656	0	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	1,931,249	587,500	0	2,518,749

監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山本満祥殿

平成30年4月20日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 山上祐一郎

監事 都丸高志



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

(2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上